

## [4] パキスタン

### 1. パキスタンの概要と開発課題

#### (1) 概要

パキスタンは、1億5,500万の人口を有し、中東とアジアの接点に位置し、テロとの闘いにおける前線国家である。パキスタン経済においては、農業部門が2006/07年度（2006年7月～2007年6月）でGDPの20.9%、就労人口の43.4%を占める主要産業であり、経済全体が天候に左右されやすく、脆弱性を有している。パキスタンは、一人当たりGNIが約925ドル（2006/07年度、パキスタン経済白書）の開発途上国であり、依然として開発需要は大きく、恒常的な財政赤字と貿易赤字を抱え、外国援助に大きく依存した経済構造となっている。

2001年9月の米国同時多発テロは、パキスタン製品の注文取消や輸送コストの大幅増加等により、貿易面で深刻な影響を及ぼしたが、国際社会と協調してテロと闘うパキスタンに多くの国が資金援助等を表明した。また、2001年12月には、約13億ドルのIMF融資の承認を受けるとともに、パリクラブで約125億ドル（うち、我が国に対する分は約45億ドル）を対象債権とする公的債務の繰延が寛大な条件で合意された。

また、米国同時多発テロ後、非公式送金の取締強化により、銀行を通じた外貨送金が急増した。2000年に10億ドル以下の水準に落ち込んでいた外貨準備高は、2006年12月末には約130億ドルに達し、為替レートも安定している。2006/07年度は、当初のGDP成長目標どおりの7.0%の経済成長となった（2005/06年度6.6%）が、これは基幹産業である農業部門の成長率が2.5%から5.0%へと回復したことが主な要因であると考えられる。なお、過去5年間の年平均成長率は7.0%となっている。対外債務及び外貨建負債の対GDP比は、2005/06年度の29.4%から27.1%（2007年3月現在）へと改善してきている。パキスタンは、経済の回復を踏まえ、2004年12月、IMFのPRGFから卒業する旨発表した。

我が国との貿易関係では、一貫して我が国の輸出超過である。パキスタンが我が国からの投資拡大に寄せる期待は大きいが、我が国民間企業にとっては、インフラ整備の遅れ等投資環境の未整備やパキスタン国内の不安定な治安情勢が投資を行うまでの課題となっている。係る問題を解決すべく、日本パキスタン民間経済人会議（我が国：日パ経済委員会、パキスタン側：パキスタン・日本・ビジネス・フォーラム）、日本パキスタン官民経済対話（前述メンバーに加え、両国政府で構成）並びに日本パキスタンハイレベル経済協議（両国政府で構成）を定期的に開催し、両国間の貿易・投資促進につき協議を行っている。

パキスタンに対する経済協力については、1998年5月にパキスタンが行った核実験に対して、我が国は経済措置として、緊急・人道的性格の援助及び草の根無償を除く、新規無償資金協力及び新規円借款の供与を停止したが、2001年9月の米国同時多発テロの発生後、パキスタンのテロとの闘いを支援するため、また、パキスタンが、核実験モラトリアムと輸出管理の強化に取り組むと表明したため、同年10月、同措置を停止した。その後、新規無償資金協力について供与を再開し、円借款についても、2005年、ムシャラフ政権の強力な経済・財政改革の取組の進展を待って、テロの温床となる貧困や社会格差を是正し、パキスタンの安定的発展を中・長期的に支援していく必要があるとの認識に基づき、新規円借款供与を再開した。

#### (2) パキスタンの開発戦略

ムシャラフ政権は2001年9月の10か年長期開発計画及び3か年開発プログラム、2003年12月のPRSPの策定等数々の開発努力を行ってきた。これらの政策文書からは、ムシャラフ政権が、「経済成長の加速」、「貧困削減」、「ガバナンスの改善」に正面から取り組んでいることが読み取れる。また、これらに引き続き2005年5月には、貧困緩和とMDGsの達成と共に持続可能な経済システムの確立を目指す5か年開発計画を発表した。なお、2007年7月現在、ムシャラフ政権はPRSP-IIの策定に取り組んでいるところである。

#### (3) パキスタン等大地震に対する支援

2005年10月8日、パキスタンを震源とする地震（M7.6）が発生し、7万3,000人以上が死亡、約350万人以上が被災した。我が国は、震災直後から、国際緊急援助隊の派遣、緊急援助物資の供与、緊急無償資金協力、約112億円の円借款の供与などを実施し、さらには復旧・復興支援として、アーザード・ジャンム・カシミール地方の中心都市のムザッファラバード市における緊急復旧・復興計画調査、北西辺境州バタグラムにおける病院、学校の再建等を実施するなど、総額2億ドルを超える支援を実施している。こうして建設された学校や病院の一部は、既にパキスタン側に引き渡され、関係機関や地元住民等から多くの感謝が寄せられている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口	(百万人)	155.8	108.0
出生時の平均余命	(年)	65	59
G N I	総 額 (百万ドル)	108,338.12	41,735.29
	一人あたり (ドル)	690	420
経済成長率	(%)	7.8	4.5
経常収支	(百万ドル)	-3,463.20	-1,661.41
失 業 率	(%)	—	2.6
対外債務残高	(百万ドル)	33,675.11	20,663.38
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	19,059.00	6,834.73
	輸 入 (百万ドル)	29,042.20	10,205.37
	貿易収支 (百万ドル)	-9,983.20	-3,370.64
政府予算規模 (歳入) (百万パキスタン・ルピー)		844,880.00	163,825.00
財政収支 (百万パキスタン・ルピー)		-208,174.00	-21,095.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		2.3	4.6
財政収支 (対GDP比, %)		-3.2	-2.5
債務 (対GNI比, %)		30.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		134.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.3	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		3.4	6.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,666.48	1,126.62
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>		796	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国(償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済(2004年3月)	
その他の重要な開発計画等		10か年長期開発計画 5か年開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	24,272.12	77,886.28
	対日輸入 (百万円)	204,714.22	145,444.11
	対日収支 (百万円)	-180,442.11	-67,557.83
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		16	14
パキスタンに在留する日本人数 (人)		901	681
日本に在留するパキスタン人数 (人)		9,086	2,067

## パキスタン

表-3 主要開発指標

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	17.0(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.3(2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	38(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	49.9(1995-2005年)	-
	初等教育就学率 (%)	68(2004年)	33(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.76(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	53.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率(出生1000件あたり)	79(2005年)	120(1970年)
	5歳未満児死亡率(出生1000件あたり)	99(2005年)	181(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率(出生10万件あたり)	320(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	0.1 [0.1-0.2](2005年)	
	結核患者数(10万人あたり)	297(2005年)	
	マラリア患者数(10万人あたり)	58(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	91(2004年)	83
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	59(2004年)	37
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合(財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.2(2005年)	4.8
人間開発指数(HDI)		0.551(2005年)	0.467

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. パキスタンに対するODAの考え方

### (1) パキスタンに対するODAの意義

パキスタンが、国際的支援を必要とする理由は大別して以下の2点である。第一は、2001年9月11日の米国同時多発テロ以降、急速に不安定化した地政学上の問題、第二は、その不安定要因の根底にあるパキスタンの社会的・経済的構造の問題である。

まず、地政学上の問題に関して考慮すべき視点としては、第一に、21世紀における我が国の安全と平和の基礎となる国際社会の安定と繁栄にとって、アジアの平和と安定的発展が、ますますその重要度を増しているという点が挙げられる。この点について留意すべきことは、パキスタンの平和と安定が、インドを含む南アジア全体の平和と安定にとって不可分の意味を持つという点である。第二に、米国等によるアフガニスタン(タリバーン)攻撃は、イスラム教国パキスタンに苦渋の選択を迫るものであったが、テロとの闘いの前線国家として国際社会に貢献する道を選択した結果、パキスタンの直面する不安定要素が急増した点である。

次に、パキスタンの政治的に不安定な地政学上の諸問題の根底にある社会的・経済的構造の問題については、数多くの優秀な人的資源を有しているながら、持続的発展を導く基礎的条件が整備されてこなかったことに、その主な要因が求められる。すなわち、社会的機会に対するアクセスの実質的不平等性、開発戦略の整合性・継続性の欠如、健全な社会モニタリング機能(中間層が拡大することによる富裕層に対するチェック機能)の未発達等が問題とされている。

ムシャラフ大統領は「穏健で近代的なイスラム国家」の構築に向けて数々の改革に着手し、内政面・外交面双方の課題に取り組んできている。パキスタン政府の各種の構造改革及び諸外国との関係改善努力は、最初に挙げた2つの点、すなわち地政学的問題とその根底にある社会的・経済的な構造問題を解決し、パキスタンを持続性のある社会に導くために不可欠である。したがって、これらの問題解決に向けたパキスタン政府による努力を支援することが、パキスタンの安定性、さらには地域の安定につながることとなり、この点こそが我が国を含むドナーが取り組むべき当面の共通課題であるといえる。

## (2) パキスタンに対するODAの基本方針及び重点分野

我が国は、2005年2月に対パキスタン国別援助計画を策定し、新しい基本方針及び重点分野を策定した。

同計画においては、パキスタンが持つ潜在力を有効に活用することにより発展を持続させるため、パキスタンに対する援助の上位目標を「持続的社会の構築とその発展」と設定している。「持続的社会」とは、少なくとも次の3つの基礎的条件を満たすものでなければならない。第一は、法秩序が維持され、開発戦略の整合性・継続性が堅持されている社会であることである。第二は、社会的機会の実質的平等性が確保され、豊かな選択肢を備えた社会であることである。そして第三に、社会的モニタリング能力を備えた社会であることである。

現地ODAタスクフォースは、パキスタン政府並びに各州政府との間で、上記の基本方針に沿った政策協議を実施している。

## (3) 「対パキスタン国別援助計画」における重点分野

### (イ) 人間の安全保障の確保と人間開発

- (a) 基礎教育の充実と諸格差の縮小
- (b) 中間層の拡大を促進する高等教育・技術教育の支援
- (c) 基礎的保健・医療、水と衛生の確保と諸格差の縮小

### (ロ) 健全な市場経済の発達

- (a) 雇用吸収力の拡大と貧困削減を志向した農業・農村セクターの発展
- (b) 健全な競争環境の確保と産業構造の多様化の促進
- (c) 市場経済の活性化と貧困削減を支援する経済インフラの拡充と整備

### (ハ) バランスのとれた地域社会・経済の発達

- (a) 後発地域の発展を先導する民間投資を促すための公的投資の拡充
- (b) 個性ある地域経済セクターの構築（カラチの活性化、ペシャワール経済圏の育成）

## 3. パキスタンに対する2006年度ODA実績

### (1) 総論

2006年度のパキスタンに対する円借款は231.57億円、無償資金協力は51.96億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は25.30億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款8,800.57億円、無償資金協力2,075.03億円（以上、交換公文ベース）、技術協力376.16億円（JICA経費実績ベース）である。

### (2) 円借款

円借款については、電力、運輸、農村基盤などの経済インフラ及び社会インフラを中心に行ってきており、2006年度は、12月に「インダス・ハイウェイ建設計画（第3期）」、「ダドゥークズダール送電網計画」の2件の円借款の供与に関する交換公文への署名が行われた。

### (3) 無償資金協力

無償資金協力については、教育、保健・医療などのBHN及び水供給・衛生等の生活環境分野を中心に一般プロジェクト無償資金協力をこれまで実施してきているほか、ノンプロジェクト無償、草の根・人間の安全保障無償資金協力等も活用して協力をを行ってきている。2006年度は「国道25号線（カラロ～ワッド間）改修計画」、「ポリオ撲滅計画（UNICEF経由）」をはじめとして運輸、保健、教育分野を中心に協力を実施した。

### (4) 技術協力

技術協力については、研修員受入、専門家派遣、JOCV派遣、技術協力プロジェクト等各種形態による協力をを行ってきている。2006年度は、「廃棄物処理対策能力向上」、「北西辺境州農業技術普及」、「EPI/ポリオ対策」をはじめとして行政の能力強化、農業、保健を中心に協力を実施した。開発調査については、「ムザファラバード復旧・復興計画調査」、「カラチ市上下水道整備計画調査」、「全国総合交通網計画調査」等の災害復興、上下水道、運輸分野を中心に協力を実施した。

---

### 4. パキスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

パキスタンでは、パキスタン政府と主要ドナー間でパリ宣言の実施に関する会合や、ドナー間における定期的な援助協調会合が開催されている。また、ここ数年は、パキスタン開発フォーラム等の機会にドナー側とパキスタンとの間で率直な意見交換が行われている。我が国も、2007年3月に援助協調に関するセミナーを主催する等の取組を行ってきたが、引き続きこれらの議論に積極的に参画し、援助協調を図りつつ相互補完的な援助を実施していくことが重要である。

---

### 5. 留意点

---

#### (1) 軍縮・不拡散に対する働きかけ

我が国は、今後ともパキスタンに対して、包括的核実験禁止条約（CTBT：Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty）署名を含む核兵器等大量破壊兵器及びその運搬手段に関する軍縮・不拡散を粘り強く求めていく必要がある。

#### (2) 国際的なNGO及び現地NGOとの連携

援助効果の更なる発現のため、特定分野への支援経験が豊富なNGO事業への支援など、今まで以上にNGOとの連携が求められている。

#### (3) パキスタン側の援助受入体制の強化

我が国援助の円滑な実施のためには、パキスタン側の実施能力を効果的に高めていくことが重要であり、パキスタン国内の人材活用や他ドナーとの連携、日パ両国を理解している帰国研修員のネットワークの活用等を進める必要がある。

#### (4) 治安問題

パキスタンでは、治安情勢の不安定な地域があり、我が国の援助活動においては、安全確保の問題に十分配慮する必要がある。

## パキスタン

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	31.49	75.90	19.18 (14.18)
2003年	—	63.13	21.49 (17.99)
2004年	—	48.63	20.94 (17.32)
2005年	275.82	100.13	23.19 (21.40)
2006年	231.57	51.96	25.30
累 計	8,800.57	2,075.03	376.16

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対パキスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	243.40	44.55	13.17	301.12
2003年	191.75	54.76	19.70	266.22
2004年	75.60	41.45	17.06	134.11
2005年	24.02	31.11	18.64	73.78
2006年	110.42	95.47(20.22)	19.14	225.03
累 計	3,746.89	1,366.33(20.22)	349.11	5,462.33

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。( )内はその実績(内数)。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、パキスタン側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対パキスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2001年	米国 775.64	日本 211.41	英国 27.39	ドイツ 20.10	オランダ 17.95	211.41	1,110.09
2002年	日本 301.12	米国 208.98	ドイツ 76.18	英国 66.90	オランダ 12.20	301.12	702.45
2003年	日本 266.22	英国 112.12	米国 102.28	スイス 13.28	カナダ 13.25	266.22	536.26
2004年	日本 134.11	英国 90.84	米国 76.91	ドイツ 20.41	カナダ 15.53	134.11	382.24
2005年	米国 362.38	ノルウェー 82.68	日本 73.78	英国 63.12	カナダ 51.08	73.78	832.16

出典) OECD/DAC

表－7 國際機関の対パキスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2001年	IDA 530.59	ADB 161.62	CEC 49.95	IMF 38.56	UNHCR 14.78	21.85	817.35
2002年	IDA 851.33	IMF 282.25	ADB 157.67	CEC 42.64	UNHCR 20.66	26.87	1,381.42
2003年	IMF 377.63	CEC 33.37	ADB 29.58	IDA 29.42	UNHCR 20.56	36.42	526.98
2004年	IDA 677.31	IMF 137.31	ADB 106.63	CEC 43.10	UNHCR 23.00	40.55	1,027.90
2005年	IDA 515.99	ADB 140.03	CEC 43.02	UNHCR 17.34	UNICEF 14.04	-30.48	699.94

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

## パキスタン

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
(単位：億円)

年度	円 借 款	無 儻 資 金 協 力	技 術 協 力	
2001年 度まで の累計	8,261.69億円 内訳は、2006年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda /shiryo/jisseki.html)	1,735.28億円 内訳は、2006年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda /shiryo/jisseki.html)	279.97億円	
2002年	31.49億円 コハット・トンネル建設計画 (3) (31.49)	75.90億円 ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (11.81) ノン・プロジェクト無償 (60.00) 労働組合による労働安全衛生プロジェクト (0.06) 草の根無償 (38件) (4.03)	研修員受入 339人 専門家派遣 41人 調査団派遣 86人 機材供与 204.57百万円 協力隊派遣 134人 (協力隊派遣) (その他ボランティア)	3,646人 783人 2,437人 2,907.43百万円 64人 2人 (14.18億円) (185人) (35人) (86人) (204.57百万円) (12人) (1人)
2003年	な し	63.13億円 イスラマバード小児病院整備計画 (6.25) 新生児破傷風予防接種拡大計画 (2.40) パロチスタン州基礎医療機材整備計画 (2.89) ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (10.83) セクタープログラム無償資金協力 (40.00) 緊急無償 (洪水災害) (0.12) パキスタンにおける労働組合による労働 安全衛生活動 (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.59)	研修員受入 415人 専門家派遣 35人 調査団派遣 142人 機材供与 276.50百万円 留学生受入 144人 (協力隊派遣) (その他ボランティア)	(17.99億円) (154人) (24人) (138人) (276.50百万円) (28人) (8人)
2004年	な し	48.63億円 プラスティック技術センター整備計画 (8.04) ファイサラバード上水道整備計画 (1/2) (7.08) ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (11.03) ラホール市下水・排水施設改善計画(12.22) タウンサ堰水門改修計画 (詳細設計) (1.29) アラマイクバル放送大学教育設備改善計 画 (7.95) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (1.02)	研修員受入 490人 専門家派遣 43人 調査団派遣 161人 機材供与 67.71百万円 留学生受入 145人 (協力隊派遣) (その他ボランティア)	(17.32億円) (152人) (30人) (152人) (67.71百万円) (17人) (10人)

年度	円 借 款	無 債 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	275.82億円 緊急震災復興支援 (112.20) チエナブ川下流灌漑用水路改修計画 (125.23) 給電設備拡充計画 (38.39)	100.13億円 タウンサ堰水門改修計画 (国債1/4) (2.12) ファイサラバード上水道整備計画 (2/2 (国債1/3)) (0.82) ライスラー河洪水予警報システム整備計画 (6.61) イスラマバード小児病院改善計画 (6.47) 環境監視システム整備計画 (12.38) ボリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (7.21) 国道二十五号線 (カラローワッド間) 改修計画 (詳細設計) (1.03) 建設機械技術訓練所機能向上計画 (詳細設計) (0.27) ノン・プロジェクト無償 (40.00) 緊急無償 (パキスタン等大地震被害に対する緊急支援) (12.84) 緊急無償 (パキスタン等大地震被害に対する緊急支援 (WFP経由)) (2.68) 緊急無償 (パキスタン等大地震被害に対する緊急支援 (UNICEF経由)) (2.68) 緊急無償 (パキスタン等大地震被害に対する緊急支援 (UNHCR経由)) (1.07) 緊急無償 (パキスタン等大地震被害に対する緊急支援 (WHO経由)) (1.07) 緊急無償 (パキスタン等大地震被害に対する緊急支援 (IOM経由)) (1.07) 草の根・人間の安全保障無償 (17件) (1.82)	23.19億円 (21.40億円) 研修員受入 377人 (189人) 専門家派遣 137人 (129人) 調査団派遣 180人 (180人) 機材供与 121.81百万円 (121.81百万円) 留学生受入 135人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (9人)
2006年	231.57億円 インダス・ハイウェイ建設計画(3) (194.55) ダドウクズダール送電網計画 (37.02)	51.96億円 タウンサ堰水門改修計画 (国債2/4) (29.13) ファイサラバード上水道整備計画 (2/2 (国債2/3)) (13.92) 国道二十五号線 (カラローワッド間) 改修計画 (国債1/4) (3.01) 建設機械技術訓練所機能向上計画 (国債1/2) (1.29) パキスタン・イスラム共和国におけるボリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (4.50) 日本NGO支援無償 (1件) (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	25.30億円 研修員受入 213人 専門家派遣 51人 調査団派遣 105人 機材供与 37.97百万円 協力隊派遣 12人 その他ボランティア 6人
2006年度までの累計	8,800.57億円	2,075.03億円	376.16億円 研修員受入 4,539人 専門家派遣 1,052人 調査団派遣 3,098人 機材供与 3,615.99百万円 協力隊派遣 153人 その他ボランティア 36人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。  
 7. 2005年度及び2006年度無償資金協力「ファイザラバード上水道整備計画2/2」は案件として中止になっている。  
 8. 2006年度に無償資金協力「南アジア地域における地震防災対策計画 (供与額5.84億円)」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はインド、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブルータンである。

## パキスタン

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
母子保健	96. 6～01. 6
金型技術向上 (PITACフェーズ2)	02. 9～06. 9
パンジャブ州識字行政改善	04. 7～07. 7
パンジャブ州地方行政能力向上	04. 8～07. 2
廃棄物処理対策	05. 4～05.10
北西辺境州灌漑計画策定	05. 9～06. 9
税関キャパシティ・ビルディング	05.12～08. 9
結核対策プロジェクト	06. 4～09. 3
建設機械訓練所(CMTI) 第三国研修プロジェクト	06. 4～09. 3
北西辺境州家畜育種プロジェクト	06. 6～07. 9
パンジャブ州水利行政アドバイザープロジェクト	06. 7～08. 6
EPI／ポリオ対策プロジェクト	06. 9～11. 9
北西辺境州農業技術普及プロジェクト	06. 9～08. 3
廃棄物処理対策能力向上プロジェクト	06.11～09. 3

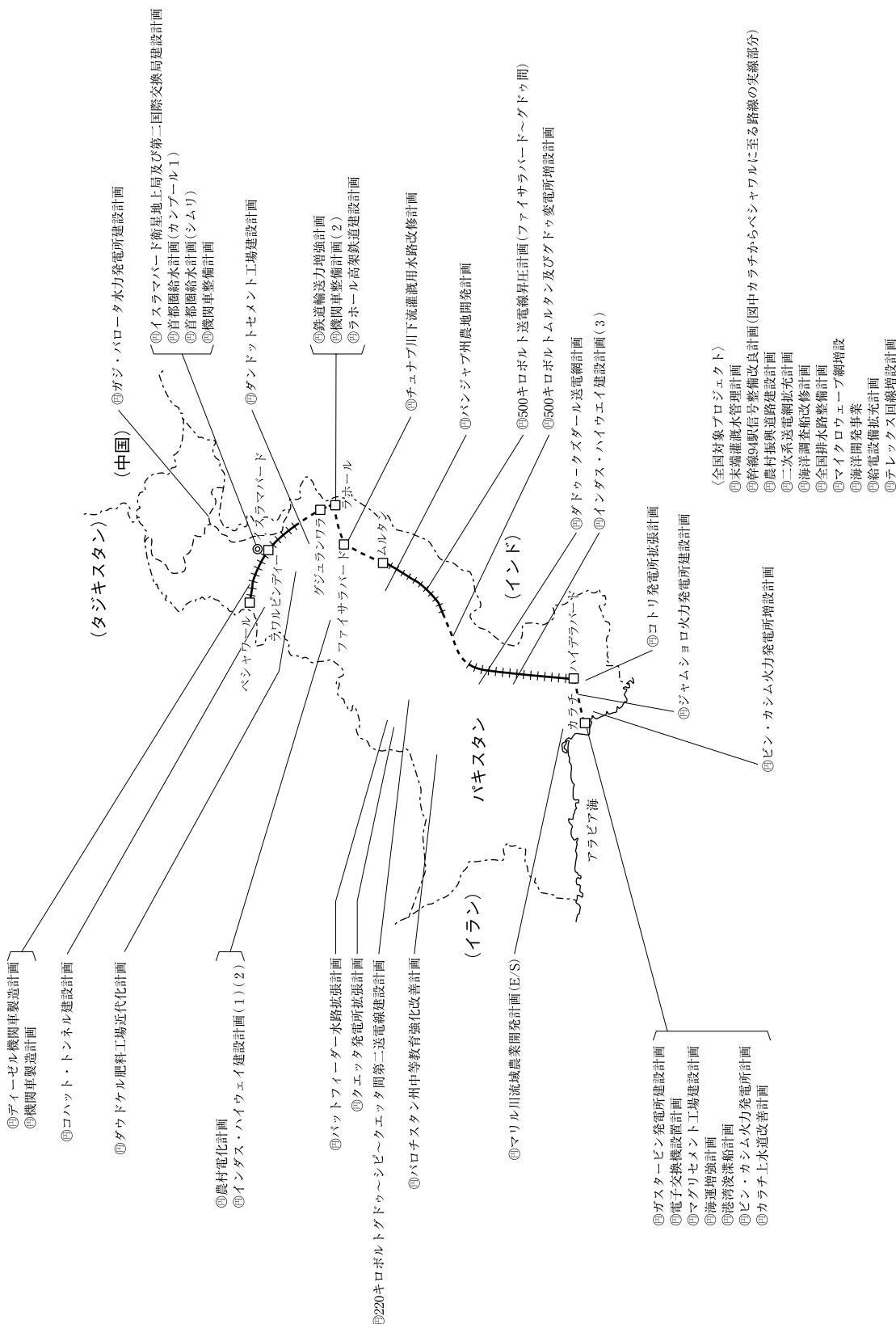
表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ライ・ヌラー川流域治水計画調査	02. 5～03. 9
保健管理情報システム整備計画調査	04. 1～07. 2
全国総合交通網計画調査	05. 6～07.11
ムザファラバード復旧・復興計画調査	06. 1～07.10
カラチ市上下水道整備計画調査	06. 2～08. 3

表－11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
連邦直轄部族地域ハイバル管区シャー・カス地域飲料水供給計画

プロジェクト所在図  
パキスタン① (円借款)



プロジェクト所在図

## パキスタン②（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）

(無責金効力及U技術効力ノロジヨヲ)

